



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月12日

東・福

上場会社名 株式会社F u s i c

上場取引所

コード番号 5256

URL <https://fusic.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 納富 貞嘉

問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画本部長（氏名） 高橋 一輝

TEL 092-737-2616

定時株主総会開催予定日 2026年9月25日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	2,407	23.3	79	△70.8	95	△64.9	55	△71.5
2025年6月期	1,952	8.5	270	30.7	272	29.0	193	25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	43.59	42.85	4.7	5.9	3.3
2025年6月期	152.15	149.01	18.4	18.1	13.9

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 △28百万円 2025年6月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	1,677	1,222	72.9	952.65
2025年6月期	1,569	1,136	72.4	899.08

（参考）自己資本 2026年6月期 1,222百万円 2025年6月期 1,136百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	85	△262	10	620
2025年6月期	134	△32	△94	785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年6月期の業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,233	34.3	271	243.1	271	183.3	180	225.8	141.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	1,289,200株	2025年6月期	1,277,300株
② 期末自己株式数	2026年6月期	5,960株	2025年6月期	13,460株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	1,268,353株	2025年6月期	1,274,682株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（自2025年7月1日至2026年6月30日）における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。企業部門においては、AI関連需要の拡大やインバウンド需要の堅調さ等を背景に、製造業・非製造業ともに景況感の改善が続いております。一方で、緊迫化した中東情勢を受けた資源価格の動向や、米国の通商政策をめぐる先行きの不透明感に加え、為替相場における不安定な変動や物価上昇が個人消費に及ぼす影響等、引き続き注視が必要な状況が続いております。

当社を取り巻く国内のIT市場においては、構造的な労働力不足の深刻化や、人的資本経営の観点からの賃金上昇圧力を背景に、付加価値の高い業務へのシフトを目指す生産性向上への投資拡大の動きが引き続き強まっております。こうした中、企業の競争力強化を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）への取組は依然として堅調に推移いたしました。特に、Anthropicの「Claude」をはじめとする高性能なAIモデルの相次ぐ登場と飛躍的な進化により、生成AIの活用領域が高度な専門業務へと急速に拡大しました。これに伴い、単なる業務効率化に留まらず、ビジネスモデルや意思決定の在り方そのものを根本から変革するAIトランスフォーメーション（AX）への動きが一段と加速しており、市場全体を牽引する強力な原動力となっております。

また、国内パブリッククラウド市場においては、Amazon Web ServicesやMicrosoftをはじめとする大手クラウドベンダーによるデータセンター及びAI基盤領域への投資が継続して進んでおります。こうした中、生成AIの業務適用を見据えたクラウドインフラの活用や既存システムとの連携に関する検討が一段と深まり、従来のクラウド移行に加えて、業務プロセスそのものを変革するAXを見据えた取組が幅広い産業へ波及しつつあります。これにより、業務自動化や意思決定の高度化を目的としたシステム構築が進展しており、市場全体としては引き続き強い成長基調で推移しております。

このような経営環境のもと、当社においてはクラウドインフラを活用したシステム開発案件に加え、生成AIやIoTを組み合わせたデータ収集・分析領域での引き合いが継続して増加し、クロステクノロジーサービスの売上が通期を通じて大幅に伸張いたしました。MSPサービスにおいては、クラウド利用の需要増加に加え、セールス体制強化の効果もあり、リセールサービスの売上が大きく伸長いたしました。プロダクトサービスにおいては、360度評価ツール「360（さんろくまる）」における新規顧客の獲得や既存顧客による利用拡大、学校向け連絡サービス「sigfy（シグフィー）」における導入自治体数の増加により、いずれも前期を上回る売上となりました。一方で、当事業年度は今後の非連続な成長に向けた「投資の年」と位置づけ、生成AIサービスの積極活用や人材投資、宇宙分野やプロダクトサービスの成長拡大に向けた広告宣伝投資等を実施いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高は2,407,050千円（前期比23.3%増）、売上総利益は899,866千円（前期比16.4%増）、営業利益は79,047千円（前期比70.8%減）、経常利益は95,742千円（前期比64.9%減）、当期純利益は55,289千円（前期比71.5%減）となりました。

なお、当社はDX事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、サービス別の売上高の概要は以下の通りであります。

① クロステクノロジーサービス

クラウド環境の構築、システム開発、IoTを活用したデータ収集、AIによるデータ分析等、多様なデジタルテクノロジーを駆使し、クライアントの課題に対して最適な技術での解決を目指すサービスです。

インフラ、宇宙、パブリックセクター関連顧客に対する開発案件が増収を牽引し、売上高は1,240,430千円となりました。

② MSPサービス

システム及びクラウド環境の保守運用並びにパブリッククラウド(AWS)の再販売を行うサービスです。

東京支社開設により営業提案機会が増大したことを背景に、主にパブリックセクター顧客に対するAWSリセール売上が伸長したこと等により、大幅増収となり、売上高は979,038千円となりました。

③ その他サービス（自社プロダクト等）

クライアントの要望に応じて開発したシステムの中から、汎用性の高いものをサービス化して提供しています。現在は、360度評価ツール「360(さんろくまる)」と、主に学校や保育園向けの連絡網サービス「sigfy」を展開しています。

「360」における大手企業や中央省庁向けの売上伸長、「sigfy」における大規模自治体への導入進展等により、売上高は187,581千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は1,246,429千円となり、前事業年度末に比べ86,379千円減少しました。これは主に、契約資産が78,577千円増加した一方で、現金及び預金が164,276千円、売掛金が56,779千円減少したことによるものであります。

固定資産は431,261千円となり、前事業年度末に比べ194,239千円増加しました。これは主に、関係会社株式が155,688千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は421,379千円となり、前事業年度末に比べ17,038千円増加しました。これは主に、未払法人税等が49,781千円減少した一方で、未払費用が33,318千円、未払金が30,520千円増加したことによるものであります。

固定負債は33,802千円となり、前事業年度末に比べ4,968千円増加しました。

(純資産)

純資産は1,222,509千円となり、前事業年度末に比べ85,853千円増加しました。これは主に繰越利益剰余金が55,289千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度から164,276千円減少し、620,895千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは85,564千円(前年同期は134,959千円)となり、前年同期比で49,394千円の収入の減少となりました。

これは主に、売上債権及び契約資産の増加額の減少による収入の増加78,804千円、契約負債の増加による収入の増加40,922千円があった一方で、税引前当期純利益の減少177,164千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△262,292千円(前年同期は△32,061千円)となり、前年同期比で230,231千円の支出の増加となりました。

これは主に、関係会社株式の取得による支出の増加155,688千円、関係会社貸付けによる支出の増加75,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10,968千円(前年同期は△94,088千円)となり、前年同期比で105,056千円の資金の増加となりました。

これは主に、前事業年度に発生した長期借入金の返済による支出43,349千円、自己株式の取得による支出28,815千円、自己株式取得のための預託金の増加による支出26,268千円が当事業年度には発生しなかったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社が事業を展開するデジタルトランスフォーメーション関連市場は、生成AI及びAIエージェントの急速な進化を背景に、顧客企業において個別業務へのツール導入の段階から、業務プロセスそのものの再設計を伴う本格的な変革の段階へと移行しつつあります。国内のDX関連投資額の見通しは各種調査機関において上方修正される傾向にあり、中でもAIエージェント領域は、市場規模の予測自体が短期間で大幅に引き上げられるなど、需要の拡大が加速しております。クラウド領域につきましても、生成AIの活用を前提とした基盤刷新の需要を背景に、市場全体を上回る成長が続くものと認識しております。

一方で、企業がクラウド及びAIの活用を進める上での最大の制約要因は、依然として対応可能な技術者の不足にあります。こうした環境下においては、上流工程からの構想策定と、既存システムと生成AIを統合する実装力を併せ持つ事業者に対する需要が一層高まるものと見込んでおり、当社にとって事業機会は拡大しているものと考えております。

当事業年度は、2028年6月期を最終年度とする中期ビジョンの初年度にあたり、「投資フェーズ」と位置付けた上で、①AI-Nativeな開発プロセスへの全面移行と大幅な人員拡充、②宇宙産業関連ソフトウェア市場でのプレゼンス向上、③教育・人材関連プロダクトの再構築、④積極的なM&Aの実施、の4つの重点アクションプランに対する先行投資を実行してまいりました。

このうち、AI-Nativeな開発プロセスへの全面移行と人員拡充につきましては、エンジニアの大幅増員を実現しながらも、生成AIを活用した生産性の向上により、エンジニア一人あたり売上高は前期水準を維持しております。また、宇宙産業関連ソフトウェア市場でのプレゼンス向上につきましては、新規取引先の拡充や宇宙航空研究開発機構（JAXA）への当社社員の出向など、宇宙産業をけん引する企業等とのコネクション強化・取引実績の拡大を推進することができました。一方で、M&Aにつきましては、当事業年度における実行件数は1件にとどまり、当初計画である2件に対して未達となりました。M&Aは中期ビジョンに掲げる成長目標の達成において重要な位置を占める施策であることから、翌事業年度以降も、当社が定める財務規律を維持した上で、ソーシング体制の強化及び候補先との対話の継続に取り組んでまいります。

以上の進捗を踏まえ、当社は翌事業年度において、これらの先行投資の成果として売上高の高い成長を目指しつつ、将来の成長に向けた投資を継続する方針であり、売上高成長と営業キャッシュフロー創出のバランスを取りながら、中長期的な視点に立った企業価値の最大化を優先して事業運営に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、業績予想は売上高3,233,168千円（前期比34.3%増）、営業利益271,223千円（前期比243.1%増）、経常利益271,223千円（前期比183.3%増）、当期純利益180,146千円（前期比225.8%増）を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社が現時点で把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,172	620,895
売掛金	305,907	249,128
契約資産	97,068	175,645
仕掛品	70,100	78,926
前払費用	17,950	29,323
その他	56,610	92,510
流動資産合計	1,332,809	1,246,429
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	67,030	66,933
工具、器具及び備品（純額）	14,021	16,476
有形固定資産合計	81,052	83,409
投資その他の資産		
投資有価証券	45,000	55,000
関係会社株式	—	155,688
保険積立金	66,398	66,398
長期前払費用	396	2,620
繰延税金資産	12,443	7,610
その他	31,732	60,534
投資その他の資産合計	155,970	347,852
固定資産合計	237,022	431,261
資産合計	1,569,831	1,677,691

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,235	74,959
未払金	51,169	81,690
未払費用	75,586	108,905
未払法人税等	49,781	—
契約負債	87,789	107,701
預り金	16,631	26,743
その他	45,147	21,379
流動負債合計	404,341	421,379
固定負債		
資産除去債務	28,834	33,802
固定負債合計	28,834	33,802
負債合計	433,175	455,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,914	62,235
資本剰余金		
資本準備金	8,914	12,235
その他資本剰余金	410,800	419,239
資本剰余金合計	419,714	431,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	686,509	741,799
利益剰余金合計	686,509	741,799
自己株式	△28,842	△13,025
株主資本合計	1,136,296	1,222,484
新株予約権	359	25
純資産合計	1,136,655	1,222,509
負債純資産合計	1,569,831	1,677,691

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,952,131	2,407,050
売上原価	1,179,354	1,507,183
売上総利益	772,776	899,866
販売費及び一般管理費	502,015	820,819
営業利益	270,761	79,047
営業外収益		
受取利息	523	3,026
為替差益	1,195	981
受取手数料	454	—
助成金収入	330	1,026
補助金収入	—	11,977
その他	208	191
営業外収益合計	2,711	17,201
営業外費用		
支払利息	128	—
株式交付費	240	180
自己株式取得費用	85	267
控除対象外消費税等	60	60
その他	52	—
営業外費用合計	566	507
経常利益	272,906	95,742
税引前当期純利益	272,906	95,742
法人税、住民税及び事業税	80,782	35,620
法人税等調整額	△1,824	4,832
法人税等合計	78,957	40,453
当期純利益	193,948	55,289

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	56,735	6,735	410,800	417,535	492,560	492,560	△112	966,720	372	967,092
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,178	2,178		2,178				4,356		4,356
当期純利益					193,948	193,948		193,948		193,948
自己株式の取得							△28,729	△28,729		△28,729
自己株式の処分								－		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									△12	△12
当期変動額合計	2,178	2,178	－	2,178	193,948	193,948	△28,729	169,575	△12	169,563
当期末残高	58,914	8,914	410,800	419,714	686,509	686,509	△28,842	1,136,296	359	1,136,655

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	58,914	8,914	410,800	419,714	686,509	686,509	△28,842	1,136,296	359	1,136,655
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,321	3,321		3,321				6,642		6,642
当期純利益					55,289	55,289		55,289		55,289
自己株式の取得							△21,314	△21,314		△21,314
自己株式の処分			8,439	8,439			37,131	45,570		45,570
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									△334	△334
当期変動額合計	3,321	3,321	8,439	11,760	55,289	55,289	15,816	86,187	△334	85,853
当期末残高	62,235	12,235	419,239	431,474	741,799	741,799	△13,025	1,222,484	25	1,222,509

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	272,906	95,742
減価償却費	17,586	18,435
株式報酬費用	—	40,216
受取利息及び受取配当金	△523	△3,026
支払利息	128	—
為替差損益 (△は益)	—	△1,482
自己株式取得費用	85	267
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△100,603	△21,798
棚卸資産の増減額 (△は増加)	29,306	△8,825
前払費用の増減額 (△は増加)	201	△7,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,990	△3,275
未払金の増減額 (△は減少)	474	29,629
未払費用の増減額 (△は減少)	△152	33,318
契約負債の増減額 (△は減少)	△21,010	19,911
その他	14,425	△18,141
小計	197,834	173,051
利息及び配当金の受取額	523	3,026
利息の支払額	△128	—
法人税等の支払額	△63,270	△90,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,959	85,564

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,043	△15,249
投資有価証券の取得による支出	△24,000	△10,000
関係会社株式の取得による支出	—	△155,688
関係会社貸付けによる支出	—	△75,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,355
その他	982	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,061	△262,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△43,349	—
ストックオプションの行使による収入	4,344	6,308
自己株式の取得による支出	△28,815	—
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	△26,268	4,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,088	10,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,482
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,809	△164,276
現金及び現金同等物の期首残高	776,362	785,172
現金及び現金同等物の期末残高	785,172	620,895

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

当社は、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

当社は、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	—	155,688千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	126,711千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	—	28,976千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	899円08銭	952円65銭
1株当たり当期純利益	152円15銭	43円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	149円01銭	42円85銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	193,948	55,289
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,948	55,289
普通株式の期中平均株式数(株)	1,274,682	1,268,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,863	22,023
(うち新株予約権(株))	(26,863)	(22,023)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。